

個別財務諸表等

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	15,789		20,609		4,820
売掛金	3,017		3,047		30
有価証券	9,999		8,263		1,736
商品	12,851		13,179		327
貯蔵品	134		127		6
前渡金	85		38		47
前払費用	1,268		1,397		128
繰延税金資産	807		842		34
その他	701		358		343
貸倒引当金	9		15		6
流動資産合計	44,648	35.3	47,849	36.0	3,201
固定資産					
有形固定資産					
建物	20,417		21,352		934
構築物	1,431		1,639		208
器具備品	4,499		4,551		51
車輜運搬具	20		21		1
土地	24,166		24,166		-
建設仮勘定	9		205		196
有形固定資産合計	50,544	40.0	51,937	39.0	1,393
無形固定資産					
借地権	3,280		3,280		-
商標権	33		37		4
電話加入権	77		79		2
ソフトウェア	153		157		4
無形固定資産合計	3,544	2.8	3,555	2.7	11
投資その他の資産					
投資有価証券	1,471		1,966		495
関係会社株式	220		60		160
出資金	3		28		25
関係会社長期貸付金	687		1,100		412
長期前払費用	717		807		89
差入保証金	12,929		14,356		1,427
敷金	10,139		10,103		36
繰延税金資産	281		40		240
その他	1,255		1,278		23
貸倒引当金	15		13		3
投資その他の資産合計	27,689	21.9	29,728	22.3	2,038
固定資産合計	81,778	64.7	85,221	64.0	3,443
資産合計	126,426	100.0	133,071	100.0	6,644

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,903		3,700		203
買掛金	8,378		9,689		1,310
一年内償還予定の社債	9,900		-		9,900
一年内返済予定の長期借入金	1,292		1,452		160
未払金	1,669		2,312		642
未払法人税等	1,074		562		512
未払費用	522		519		3
前受金	242		248		5
預り金	66		65		0
前受収益	123		120		3
賞与引当金	416		417		0
設備関係支払手形	50		184		134
流動負債合計	27,640	21.8	19,272	14.5	8,368
固定負債					
社債	17,300		30,000		12,700
長期借入金	1,370		2,662		1,292
退職給付引当金	309		301		8
長期預り保証金・敷金	968		955		13
固定負債合計	19,948	15.8	33,918	25.5	13,970
負債合計	47,588	37.6	53,191	40.0	5,602
(資本の部)					
資本金	23,282	18.4	23,282	17.5	-
資本準備金	22,502	17.8	22,502	16.9	-
利益準備金	986	0.8	948	0.7	38
その他の剰余金					
任意積立金	30,457		29,457		1,000
当期末処分利益	1,557		3,571		2,014
その他の剰余金合計	32,015	25.3	33,029	24.8	1,014
その他有価証券 評価差額金	51	0.1	117	0.1	65
	78,838	62.4	79,880	60.0	1,041
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計	78,837	62.4	79,880	60.0	1,042
負債・資本合計	126,426	100.0	133,071	100.0	6,644

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	69,894	100.0	71,841	100.0	1,946
売 上 原 価	34,349	49.2	35,655	49.6	1,305
売 上 総 利 益	35,544	50.8	36,185	50.4	641
販売費及び一般管理費	32,311	46.2	31,603	44.0	707
営 業 利 益	3,232	4.6	4,582	6.4	1,349
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	96		97		0
不動産賃貸収入	943		797		145
受取手数料	314		342		27
雑 収 入	371		289		82
営 業 外 収 益 合 計	1,726	2.5	1,526	2.1	199
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	65		91		26
社 債 利 息	738		747		9
転貸不動産費用	1,097		992		105
雑 損 失	204		329		125
営 業 外 費 用 合 計	2,105	3.0	2,160	3.0	55
経 常 利 益	2,853	4.1	3,947	5.5	1,094
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	6		3		2
退職給付会計基準 変更時差	-		307		307
特 別 利 益 合 計	6	0.0	310	0.4	304
特 別 損 失					
差入保証金・敷金解約損	75		60		15
固定資産除却損	132		154		21
固定資産売却損	25		2		23
投資有価証券評価損	244		-		244
ゴルフ会員権評価損	-		577		577
貸倒引当金繰入額	2		13		10
店舗閉鎖損失	360		-		360
特 別 損 失 合 計	841	1.2	807	1.1	34
税引前当期純利益	2,018	2.9	3,451	4.8	1,433
法人税、住民税及び事業税	1,108	1.6	597	0.8	511
法人税等調整額	158	0.2	1,015	1.4	1,173
当 期 純 利 益	1,068	1.5	1,838	2.6	770
前 期 繰 越 利 益	2,182		2,418		235
中 間 配 当 額	300		320		20
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		32		32
自 己 株 式 消 却 額	1,393		333		1,060
当 期 未 処 分 利 益	1,557		3,571		2,014

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,557,531	3,571,368	2,013,837
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	-	38,000	38,000
配 当 金	294,734 (1株につき6円)	314,665 (1株につき6円)	19,930
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	24,000 (2,900)	36,000 (2,900)	12,000 (-)
別 途 積 立 金	-	1,000,000	1,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,238,796	2,182,703	943,906

(注) 当期は平成13年12月10日に300,440千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定

時価のないもの 総平均法による原価法

子会社株式 総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 個別法による原価法

ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）
については、定額法

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用
可能期間（5年以内）に基づく定額法

(3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から
年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金
（又は前払年金費用）として計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期
から5年間で均等額を費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、
特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

(3) ヘッジ方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の
範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注 記 事 項

【貸借対照表関係】

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,649 百万円	24,338 百万円
2. 有価証券に含まれる自己株式	- 株 - 百万円	636 株 0 百万円
3. 自己株式は、前期まで「有価証券」に含めて表示しておりましたが、計算書類規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。		

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	1,446 百万円	1,682 百万円
減価償却累計額相当額	789	774
期末残高相当額	657	908
2. 未経過リース料期末残高相当額	(当 期)	(前 期)
1 年 内	196 百万円	315 百万円
1 年 超	473	611
合 計	669	927
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(当 期)	(前 期)
支払リース料	286 百万円	330 百万円
減価償却費相当額	272	312
支払利息相当額	12	21
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
(1) 減価償却相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(2) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

・流動

(繰延税金資産)	(当期)	(前期)
新規取得土地等に係る 負債利子の損金不算入	1百万円	152百万円
商品評価損否認	183	228
その他資産評価損否認	209	209
賞与引当金損金算入限度超過額	122	87
店舗閉鎖損失	151	-
その他	139	164
計	807	842

・固定

(繰延税金資産)		
ゴルフ会員権評価損否認	249	248
投資有価証券評価損	102	-
その他	163	94
計	515	342
(繰延税金負債)		
前払年金費用	160	179
その他有価証券評価差額	37	85
固定資産圧縮損	35	35
その他	1	1
計	234	301
繰延税金資産(固定)の純額	281	40

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割	6.2	3.6
その他	1.6	0.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.1	46.7

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

新任取締役候補(平成14年6月27日付予定)

取締役

店舗環境企画部長

吉田文男

現執行役員

店舗環境企画部長